

個人情報漏えい

不注意による重要情報の漏えい多発

資料6-3-7 おもな個人情報漏えい事件（2004年4月～2005年4月）

| 報道年月日 | 個人情報漏えい事例 |
|-------------|---|
| 2005年4月7日 | 北海道銀行がFAX誤送信により7件の履歴書と157名の面接予定表（学校・学部・氏名の記載あり）を漏えいした。 |
| 4月5日 | ホンダディーラーから個人情報が漏えいした事件だが、投書により調査するまで事態が発覚しなかった。 |
| 4月4日 | 鳥取赤十字病院の医師が、症例研究のため患者の情報を自宅に持ち帰ったところ、ウイルスに感染していた自宅PCから63名分の個人情報が流出した。当該個人情報には、診断名、治療計画などが含まれている。 |
| 3月31日 | 昭和シェルが紛失したクレジットカード利用控えにより、カード不正利用事件が発生した。 |
| 3月7日 | 高知県にある医療法人「防治会」の患者名簿が流出し、選挙活動に利用された。 |
| 2月7日 | フィッシング詐欺により不正に収集された個人情報により、UFJ銀行のカード33件が偽造され、うち8名について150万円の被害が生じた。 |
| 2004年12月16日 | Yahoo!BBの顧客情報9,213件がインターネット上に流出した事件が、NHKへの匿名連絡によって発覚した。同月10日にソフトバンク社から漏えいしたとされる86,000件の一部ではないかとみられている。 |
| 12月13日 | ソフトバンクBB社が、11月24日より最大約86,000件の顧客情報（営業の申し込みデータ）が漏えいし、複数の出版社に持ち込まれたと発表した。 |
| 12月6日 | 大阪府の社会保険事務所に書類（国民年金納付状況カード）を紛失し、未納者の個人情報229件が流出した。大阪府の社会保険事務所では、同様の書類の入った鞆を、忘失やひったくりによって紛失しているが、いずれも謝罪や公表を行っておらず、被害者には紛失の事実が伝えられていない。 |
| 11月15日 | NTT西日本のWebサイトで、アンケート結果7,000件が約3か月間、パスワードなしで誰でも自由に閲覧できる状態になっていた。 |
| 11月9日 | コスモ石油が、6月8日に発表した個人情報流出事件について、同社の委託社員によるカード不正使用（カード数1982件、被害額約8300万円）が判明したと発表した。 |
| 10月7日 | ジャパネットたかたが、顧客情報を流出していた事件について、漏えい件数は約51万3940件と発表した。 |
| 10月6日 | NTTドコモや家電量販店「コジマ」の顧客情報を、インターネット上で詐欺グループに対して不正に売却していた元派遣社員が逮捕された。 |
| 10月4日 | 千葉県の郵便局貯金課長代理が、身元確認のために同局が預かっていた顧客情報18人分を漏えいしたとして、懲戒免職処分を受けた。 |
| 9月6日 | ユーシーカードが、最大578件のカード番号・有効期限を含む個人情報が流出している可能性があり、88件の不正使用の被害が出ていると発表した。 |
| 7月16日 | 社会保険庁が、業務外で個人情報を閲覧した500名以上の職員を処分すると発表した。同庁では、長官が訓告処分、社会保険業務センター所長などが厳重注意処分を受けている。 |
| 6月29日 | お茶の水女子大学が、氏名、住所、電話番号、保証人の氏名、成績データなどの学生データが含まれたハードディスクを盗難によって漏えいした。 |
| 5月31日 | 最高裁判所の事務官採用第一次試験の合格者番号が、発表前に最高裁Webサイトで誰でも閲覧できる状態になっていた。発覚後、最高裁はデータを削除したが、その後閲覧者によって掲示板サイトへ転載された。 |
| 5月19日 | 静岡コンピューターサービスが、同社の派遣社員の不正アクセスによって72件の個人情報が流出したと発表した。 |
| 4月28日 | 東京拘置所が、勾留中の被告人宛ての手紙5通を紛失したことが明らかになった。同拘置所は、すでに出所した別の人物に渡した可能性が高いとしている。 |
| 4月13日 | 仙台市が、34通の誤った内容の2004年度固定資産税納税通知書を作成し、市内の納税者に発送していたことが明らかになった。システムを再起動した際にズレが発生したことが、事故の原因とされている。 |

参考資料

「セキュリティ情報 - 個人情報漏洩事件一覧：IT保険ドットコム」

http://www.it-hoken.com/cat_aei0eioeioe.html



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp